

令和元年度

財務書類

(概要版)

新見市

1 財務書類について

地方公共団体の会計では、単式簿記・現金主義会計を採用していますが、複式簿記・発生主義会計に基づく財務書類を作成することで、現金取引だけでなく、資産・負債等のストック情報を把握することができ、単式簿記・現金主義会計では表すことができない情報を補完することができます。

2 財務書類の構成

財務書類は次の4表から構成されています。

① 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示したもの

② 行政コスト計算書 (PL : Profit and loss statement)

一年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させて表示したもの

③ 純資産変動計算書 (NW : Net worth matrix)

貸借対照表の純資産が一年間でどのように変動したかを表示したもの

④ 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

現金(資金)の出入りの情報を、3つの活動区分に分けて表示したもの

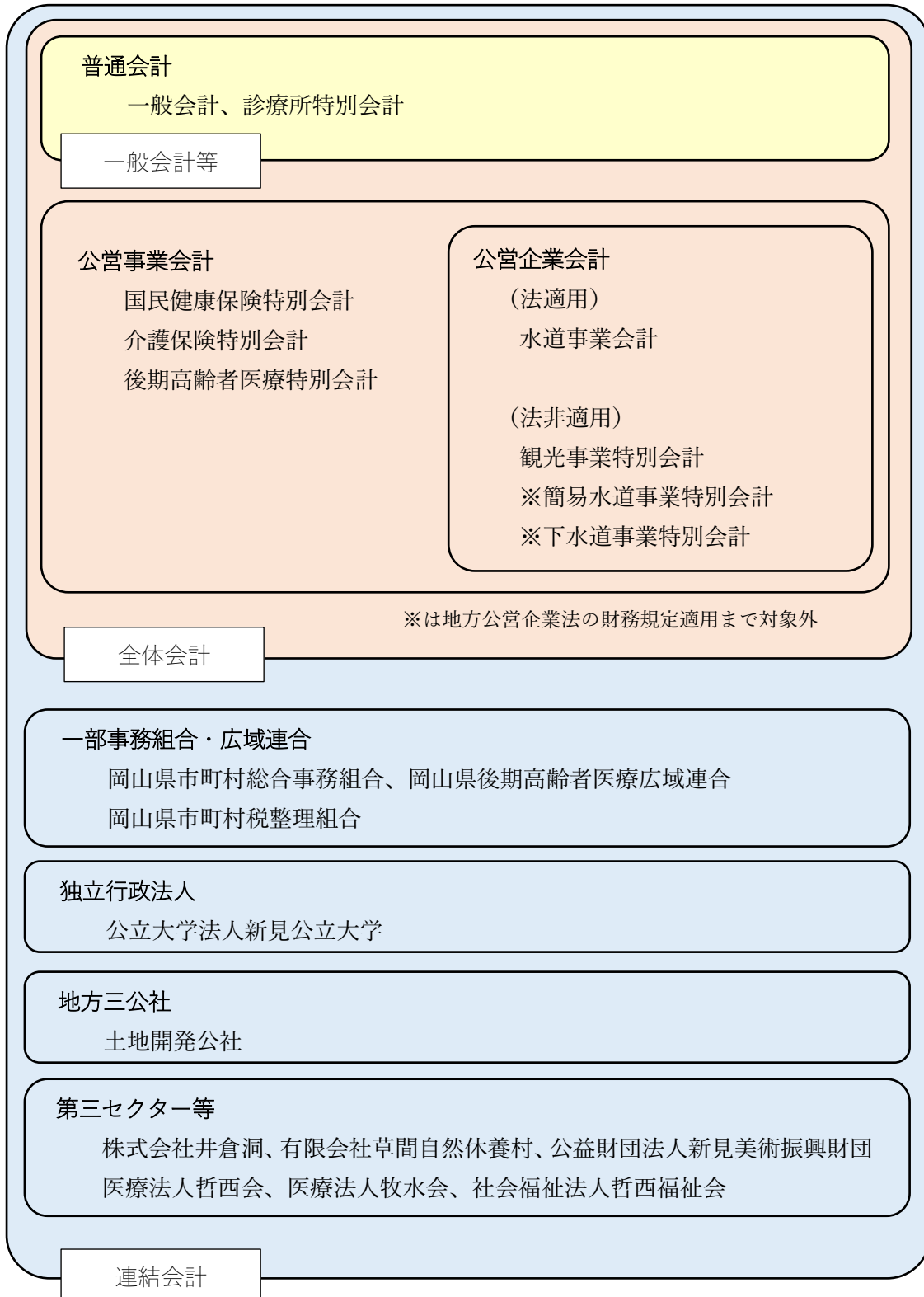
これら4表に加え、財務書類の内容を補足するため、注記、附属明細書を作成しています。

3 連結範囲

地方公共団体の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけでなく、その他の特別会計や関係団体により提供されています。そのため、一般会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表しているとは言えません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金によって形成された資産や負債の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにすることが、連結財務書類の目的です。

「統一的な基準」においては、一般会計等、全体会計、連結会計の3種類の財務書類を作成することが求められており、それぞれの対象団体は次のとおりです。



4 財務書類の作成

令和元年度決算に係る本市の財務4表（簡易版）は次のとおりです。

① 貸借対照表

（単位 百万円）

科目	資産の部			科目	負債の部		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	125,100	131,027	132,559	固定負債	30,623	33,290	34,195
有形固定資産	117,667	122,490	124,321	地方債	25,981	26,408	26,477
事業用資産	50,930	51,108	52,646	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	65,940	70,220	70,220	退職手当引当金	4,641	4,641	5,075
物品	798	1,162	1,455	損失補償等引当金	1	1	1
無形固定資産	145	168	197	その他	-	2,240	2,642
投資その他の資産	7,287	8,369	8,041	流動負債	3,990	4,085	4,305
流動資産	8,318	9,628	10,720	1年以内償還予定地方債	3,595	3,657	3,701
現金預金	2,293	3,567	4,348	未払金	-	26	147
未収金	45	83	161	未払費用	-	-	15
短期貸付金	93	93	10	前受金	-	-	-
基金	5,892	5,892	6,001	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	1	205	賞与等引当金	263	267	268
その他	-	-	4	預り金	131	131	156
徴収不能引当金	△ 5	△ 8	△ 8	その他	-	4	19
				負債合計	34,613	37,375	38,500
				純資産の部			
				純資産合計	98,805	103,279	104,779
資産合計	133,418	140,654	143,279	負債及び純資産合計	133,418	140,654	143,279

② 行政コスト計算書

（単位 百万円）

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,225	28,815	35,045
業務費用	13,380	14,148	16,386
人件費	5,552	5,746	7,170
物件費等	7,618	8,120	8,735
その他の業務費用	210	283	481
移転費用	7,844	14,667	18,659
補助金等	3,211	11,144	15,130
社会保障給付	1,758	1,761	1,761
他会計への繰出金	2,871	-	-
その他	4	26	33
経常収益	689	1,142	1,820
使用料及び手数料	227	521	543
その他	462	620	1,278
純経常行政コスト	20,536	27,673	33,224
臨時損失	2,036	2,044	2,080
臨時利益	10	10	15
純行政コスト	22,561	29,707	35,289

③ 純資産変動計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	101,162	106,298	107,424
純行政コスト (△)	△ 22,561	△ 29,707	△ 35,289
財源	20,523	27,696	33,318
税金等	16,788	19,624	22,452
国県等補助金	3,735	8,072	10,866
本年度差額	△ 2,039	△ 2,011	△ 1,971
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 324	△ 303	△ 303
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 76	△ 86
その他	6	△ 629	△ 285
本年度純資産変動額	△ 2,357	△ 3,018	△ 2,645
本年度末純資産残高	98,805	103,279	104,779

④ 資金収支計算書

(単位 百万円)

科目	金額		
	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,504	2,649	2,850
業務支出	16,369	23,787	29,935
業務費用支出	8,525	9,120	10,982
移転費用支出	7,844	14,667	18,952
業務収入	19,814	27,376	33,725
税金等収入	16,770	19,570	22,401
国県等補助金収入	2,397	6,714	9,598
使用料及び手数料収入	226	516	538
その他の収入	421	574	1,188
臨時支出	1,997	1,998	1,998
臨時収入	1,057	1,057	1,057
投資活動収支	△ 1,564	△ 1,829	△ 1,829
投資活動支出	4,374	4,801	4,968
公共施設等整備費支出	1,890	2,125	2,417
基金積立金支出	2,151	2,344	2,507
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	333	333	44
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	2,810	2,972	3,140
国県等補助金収入	271	301	301
基金取崩収入	2,423	2,554	2,777
貸付金元金回収収入	106	106	51
資産売却収入	10	10	10
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△ 1,342	△ 1,927	△ 1,829
財務活動支出	4,168	4,851	4,990
地方債償還支出	4,168	4,231	4,360
その他の支出	-	620	630
財務活動収入	2,827	2,924	3,060
地方債発行収入	2,808	2,906	3,037
その他の収入	18	18	23
本年度資金収支額	△ 401	△ 1,107	△ 909
前年度末資金残高	2,564	4,680	5,257
本年度末資金残高	2,162	3,436	4,217

5 財務書類の分析

財務書類の数値を用いて、本市の財政状況を表す指標を算定すると次のとおりです。

※以下、一般会計等について算定。

※人口は1月1日住民基本台帳人口を使用（H30：29,624人、R01：29,069人）。

I 資産形成度

① 市民一人当たり資産額（資産合計÷人口）

H30 458.2 万円/人 ⇒ R01 459.0 万円/人

保有している資産を、市民一人当たりに換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

基金残高が減少したことや建物等の減価償却により資産合計は減少（H30：135,726百万円→R01：133,418百万円、▲2,308百万円）していますが、分母となる人口の減少による影響が大きく、前年から0.8万円/人増加しています。

② 歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）

H30 5.0 年 ⇒ R01 4.7 年

これまでに形成された資産が、当該年度歳入の何年分に相当するかを表した指標です。

資産合計が減少したことに加え、災害復旧事業等に係る国県等補助金の増加により歳入総額が増加（H30：26,960百万円→R01：28,379百万円、+1,419百万円）したため、前年から0.3年減少しています。

③ 有形固定資産減価償却率

$$\left(\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \right)$$

H30 72.7 % ⇒ R01 74.3 %

償却資産が、資産の取得から耐用年数に対してどの程度経過しているかを表した指標です。

建物等の減価償却が進んだことから減価償却累計額が増加（H30：131,937百万円→R01：136,505百万円、+4,568百万円）し、前年から1.6ポイント増加しています。

II 世代間公平性

純資産比率 (純資産÷資産合計)

H30 74.5 % ⇒ R01 74.1 %

総資産のうち、これまでの世代が負担した割合がどの程度かを表した指標です。

資産合計が減少 (H30 : 135,726 百万円→R01 : 133,418 百万円、▲2,308 百万円) したことに對し、負債合計は増加 (H30 : 34,564 百万円→R01 : 34,613 百万円、+43 百万円) したことから前年から 0.4 ポイント減少しています。

III 持続可能性

市民一人当たり負債額 (負債合計÷人口)

H30 116.7 万円/人 ⇒ R01 119.1 万円/人

保有している負債を、市民一人当たりには換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

災害復旧事業、学校給食共同調理場整備事業等による地方債を発行したため負債合計は増加 (H30 : 34,564 百万円→R01 : 34,613 百万円、+43 百万円) したため、前年から 2.4 万円/人増加となっています。

IV 効率性

市民一人当たり行政コスト (純行政コスト÷住民基本台帳人口)

H30 66.1 万円/人 ⇒ R01 77.6 万円/人

行政コスト計算書で算出される行政コストを、市民一人当たりには換算するとどれくらいになるかを表した指標です。

行政コストのうち、新見公立大学への運営交付金等の負担金の増加や平成 30 年 7 月豪雨災害及び令和元年 9 月集中豪雨災害に係る災害復旧事業関連支出が増加したため、純行政コストが増加 (H30 : 19,594 百万円→R01 : 22,561 百万円、+2,967 百万円) し、前年から 11.5 万円/人増加しています。

V 自律性

受益者負担の割合 (経常収益÷経常費用)

H30 3.6 % ⇒ R01 3.2 %

行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合を表した指標です。

経常収益は減少 (H30 : 691 百万円→R01 : 689 百万円、▲2 百万円) し、経常費用が増加 (H30 : 19,112 百万円→R01 : 21,225 百万円、+2,113 百万円) したため、前年から 0.4 ポイント減少しています。